

令和6年9月3日

第5回 日南町議会定例会議案

日 南 町

議案第68号

日南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

次のとおり、日南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

日南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

日南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年条例第30号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（4）（略） <u>（5） 特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u> <u>（6） 利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。</u> （個人番号の利用に係る事務） 第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の上欄に掲げる機関が行う	（定義） 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（4）（略） （新設） （新設） （個人番号の利用に係る事務） 第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の上欄に掲げる機関が行う

同表の下欄に掲げる事務、別表第2の上欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び町長及び日南町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。 2 （略） 3 町長又は教育委員会は、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>利用特定個人情報</u>であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該利用特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りではない。	同表の下欄に掲げる事務、別表第2の上欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び町長及び日南町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。 2 （略） 3 町長又は教育委員会は、<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>同表の第4欄に掲げる特定個人情報</u>であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りではない。
--	--

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第69号

日南町国民健康保険条例の一部改正について

次のとおり、日南町国民健康保険条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

日南町国民健康保険条例の一部を改正する条例

日南町国民健康保険条例（平成27年条例第30号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
（罰則） 第14条 世帯主が法第9条第1項若しくは第5項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした場合においては、 _____その者に対し10万円以下の過料を科することができる。	（罰則） 第14条 世帯主が法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合、その者に対し10万円以下の過料を科することができる。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和6年12月2日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和6年政令第260号）第9条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

議案第70号

令和6年度日南町一般会計補正予算（第4号）

令和6年度日南町の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ84,889千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,038,354千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月3日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		487, 009	14, 033	501, 042
	1 国庫負担金	201, 428	952	202, 380
	2 国庫補助金	284, 466	13, 081	297, 547
15 県支出金		880, 993	5, 280	886, 273
	2 県補助金	685, 627	5, 280	690, 907
16 財産収入		125, 898	1, 620	127, 518
	2 財産売払収入	99, 200	1, 620	100, 820
18 繰入金		437, 775	63, 956	501, 731
	2 基金繰入金	437, 775	63, 956	501, 731
歳 入	合 計	6, 953, 465	84, 889	7, 038, 354

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		69,524	△1,504	68,020
	1 議会費	69,524	△1,504	68,020
2 総務費		1,237,506	49,947	1,287,453
	1 総務管理費	1,148,018	36,565	1,184,583
	2 徴税費	61,968	13,233	75,201
	3 戸籍住民基本台帳費	22,916	149	23,065
3 民生費		1,027,812	△1,985	1,025,827
	1 社会福祉費	711,532	5,514	717,046
	2 児童福祉費	241,925	△10,018	231,907
	3 生活保護費	74,355	2,519	76,874
4 衛生費		1,056,149	18,693	1,074,842
	1 保健衛生費	339,092	23,893	362,985
	2 清掃費	265,577	△5,200	260,377
6 農林水産業費		1,358,244	7,262	1,365,506
	1 農業費	960,648	1,062	961,710
	2 林業費	397,596	6,200	403,796
7 商工費		100,375	907	101,282
	1 商工費	100,375	907	101,282
8 土木費		626,775	1,602	628,377
	1 土木管理費	30,215	1,380	31,595
	2 道路橋梁費	556,794	222	557,016
9 消防費		197,848	27	197,875
	1 消防費	197,848	27	197,875
10 教育費		406,247	9,940	416,187

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 教育総務費	132,020	9,579	141,599
	5 社会教育費	154,410	361	154,771
歳 出	合 計	6,953,465	84,889	7,038,354

令和6年度日南町一般会計補正予算（第4号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	487,009	14,033	501,042
15 県支出金	880,993	5,280	886,273
16 財産収入	125,898	1,620	127,518
18 繰入金	437,775	63,956	501,731
歳入合計	6,953,465	84,889	7,038,354

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	69,524	△1,504	68,020				△1,504
2 総務費	1,237,506	49,947	1,287,453	218			49,729
3 民生費	1,027,812	△1,985	1,025,827	1,080			△3,065
4 衛生費	1,056,149	18,693	1,074,842	12,735			5,958
6 農林水産業費	1,358,244	7,262	1,365,506	5,280		1,620	362
7 商工費	100,375	907	101,282				907
8 土木費	626,775	1,602	628,377				1,602
9 消防費	197,848	27	197,875				27
10 教育費	406,247	9,940	416,187				9,940
歳 出 合 計	6,953,465	84,889	7,038,354	19,313		1,620	63,956

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費国庫負担金	201, 103	750	201, 853	1 社会福祉費負担金	750	生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 750
4 衛生費国庫負担金	325	202	527	1 保健衛生費負担金	202	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 202
計	201, 428	952	202, 380			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2 総務費国庫補助金	78, 250	218	78, 468	1 総務管理費補助金	218	個人番号制度システム補助金 218
3 民生費国庫補助金	22, 636	330	22, 966	1 社会福祉費補助金	330	障害者総合支援事業費補助金 330
4 衛生費国庫補助金	4, 956	12, 533	17, 489	1 保健衛生費補助金	12, 533	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 12, 533
計	284, 466	13, 081	297, 547			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

6 農林水産業費県補助金	572, 135	5, 280	577, 415	2 林業費補助金	5, 280	社会保険加入促進対策事業費補助金 500 森林環境保全整備事業費補助金 4, 780
計	685, 627	5, 280	690, 907			

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	88,600	1,620	90,220	2 立竹木売却収入	1,620	町有林間伐材等売却収入 1,620
計	99,200	1,620	100,820			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	418,552	63,956	482,508	1 財政調整基金繰入金	63,956	財政調整基金繰入金 63,956
計	437,775	63,956	501,731			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	69,524	△1,504	68,020				△1,504	2 給料	△300	議会活動 △1,504
								3 職員手当等	△934	
								4 共済費	△270	
計	69,524	△1,504	68,020				△1,504			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	525,550	24,498	550,048				24,498	1 報酬	3,000	一般管理事務 24,498
								2 給料	2,898	
								3 職員手当等	11,096	
								4 共済費	1,414	
								7 報償費	550	
								8 旅費	783	
								18 負担金補助及び交付金	4,757	
5 財産管理費	69,222	3,000	72,222				3,000	10 需用費	3,000	町有財産整備管理事務 3,000
7 企画費	105,630	840	106,470				840	18 負担金補助及び交付金	840	企画一般管理事務 840
8 電子計算費	196,597	△505	196,092				△505	2 給料	△400	電算管理運営事務 △505
								3 職員手当等	△500	
								4 共済費	△100	
								12 委託料	495	
10 諸費	230,542	8,732	239,274				8,732	2 給料	△900	青年結婚・U I ターン促進事業 7,400

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								3 職員手当等	△400	公共交通確保総合対策事業	592
								4 共済費	△200	タウンズネット管理運営事務	740
								12 委託料	10,232		
計	1,148,018	36,565	1,184,583				36,565				

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税務総務費	61,968	13,233	75,201				13,233	2 給料	6,780	税務総務一般管理事務	13,233
								3 職員手当等	4,133		
								4 共済費	2,320		
計	61,968	13,233	75,201				13,233				

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	22,916	149	23,065	218			△69	3 職員手当等	△86	戸籍住民基本台帳一般事務	149
								4 共済費	17		
								17 備品購入費	218		
計	22,916	149	23,065	218			△69				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会福祉総務費	338,996	7,294	346,290	330			6,964	2 給料	2,390	国民健康保険事業	1,742
								3 職員手当等	1,566	民生一般管理事務（福祉保健課）	4,892
								4 共済費	936	障害者自立支援制度運営事業	660
								12 委託料	660		
								27 繰出金	1,742		
6 国民年金事務費	7,191	△1,780	5,411				△1,780	2 給料	△1,200	国民年金取扱事務	△1,780
								3 職員手当等	△280		
								4 共済費	△300		
計	711,532	5,514	717,046	330			5,184				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

5 認定こども園費	129,662	△10,018	119,644				△10,018	2 給料	△6,200	認定こども園管理運営事務 △10,018
								3 職員手当等	△1,798	
								4 共済費	△2,020	
計	241,925	△10,018	231,907				△10,018			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	18,147	2,519	20,666	750			1,769	2 給料	△100	生活保護総務費 2,519
								3 職員手当等	859	
								12 委託料	1,760	
計	74,355	2,519	76,874	750			1,769			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保健衛生総務費	60,894	3,057	63,951				3,057	2 給料	982	健康福祉センター管理運営事務	6,757
								3 職員手当等	1,569	保健衛生一般事務費	△3,700
								4 共済費	506		
2 予防費	27,600	14,836	42,436	12,735			2,101	12 委託料	14,577	予防衛生一般事業	14,836
								18 負担金補助及び交付金	259		
4 環境衛生費	220,609	6,000	226,609				6,000	18 負担金補助及び交付金	6,000	環境保全対策事業	6,000
計	339,092	23,893	362,985	12,735			11,158				

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 塵芥処理費	225,764	△5,200	220,564				△5,200	2 給料	△2,800	塵芥処理事業 △5,200
								3 職員手当等	△1,600	
								4 共済費	△800	
計	265,577	△5,200	260,377				△5,200			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	9,825	155	9,980				155	8 旅費	60	農業委員会事務 95
								18 負担金補助及び交付金	95	機構集積支援事業 60
2 農業総務費	125,724	907	126,631				907	2 給料	755	農業総務一般事務 1,307
								4 共済費	152	農業総務一般事務（農業委員会） △400

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	960,648	1,062	961,710				1,062			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1 林業総務費	24,034	△200	23,834	500			△700	2 給料	△600	林業一般管理事務	△200
								3 職員手当等	△300		
								4 共済費	△300		
								18 負担金補助及び交付金	1,000		
2 林業振興費	340,382	6,400	346,782	4,780		1,620		2 給料	△2,200	町造林事業	6,400
								3 職員手当等	△2,100		
								4 共済費	△800		
								11 役務費	7,400		
								15 原材料費	100		
								18 負担金補助及び交付金	4,000		
計	397,596	6,200	403,796	5,280		1,620	△700				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 商工総務費	41, 839	907	42, 746				907	2 給料	87	商工総務一般管理事務 907
								3 職員手当等	715	
								4 共済費	105	
計	100, 375	907	101, 282				907			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	30,215	1,380	31,595				1,380	2 給料	1,228	土木一般管理事務 1,380
								3 職員手当等	△239	
								4 共済費	391	
計	30,215	1,380	31,595				1,380			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

2 道路維持費	407,837	216	408,053				216	3 職員手当等	94	道路維持管理事業 216
								4 共済費	122	
3 道路新設改良費	37,111	3	37,114				3	4 共済費	3	道路新設改良事業 3
4 橋梁維持費	108,646	3	108,649				3	4 共済費	3	橋梁維持管理事業 3
計	556,794	222	557,016				222			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
2 消防施設費	146, 201	0	146, 201					10 需用費	1, 000	消防施設整備管理事業
								17 備品購入費	△1, 000	
4 災害対策費	29, 292	27	29, 319				27	4 共済費	27	防災対策事業 27
計	197, 848	27	197, 875				27			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	112,831	9,579	122,410				9,579	2 給料	4,374	教育委員会事務局一般管理事務 9,166
								3 職員手当等	2,422	教育施設営繕改良事業 300
								4 共済費	1,318	外国語教育推進事業 113
								8 旅費	493	
								10 需用費	300	
								18 負担金補助及び交付金	672	
計	132,020	9,579	141,599				9,579			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

4 図書館費	20,342	100	20,442				100	3 職員手当等	300	図書館管理運営事務 100
								4 共済費	△200	
5 美術館費	23,221	261	23,482				261	2 給料	101	美術館管理運営事務 261
								11 役務費	160	
計	154,410	361	154,771				361			

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	0	0	4,895	14,517	19,412	2,324	21,736	
補正前の額	90(1)	0	322,639	176,306	498,945	104,773	603,718	
合 計	90(1)	0	327,534	190,823	518,357	107,097	625,454	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	383	51	408	900	2,865	1,415	395
	補正前の額	11,250	3,570	9,026	10,573	71,599	57,900	6,420
	合 計	11,633	3,621	9,434	11,473	74,464	59,315	6,815
	区 分	宿日直手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	特殊勤務手当			計
	補 正 額	0	8,100	0	0			14,517
	補正前の額	1,468	4,500	0	0			176,306
	合 計	1,468	12,600	0	0			190,823

(A表)

※()内は、再任用職員の人数の別計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	4,895	1. その他の増減分	4,895	(1) 職員の異動等による増減	4,895	
職員手当	14,517	1. その他の増減分	14,517	(1) 職員の異動等による増減	14,517	

(B表)

補正予算給与費明細書

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	0	3,000	△ 3,000	0	0	0	0	
補正前の額	46(105)	67,686	103,412	52,913	224,011	41,508	265,519	
合 計	46(105)	70,686	100,412	52,913	224,011	41,508	265,519	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	0	0	0	0	0	0	0
	補正前の額	0	358	3,191	0	26,551	22,813	0
	合 計	0	358	3,191	0	26,551	22,813	0
	区 分	宿日直手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	特殊勤務手当			計
	補 正 額	0	0	0	0			0
	補正前の額	0	0	0	0			52,913
	合 計	0	0	0	0			52,913

※ () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の人数を別掲

(C表)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
報 酬	3,000	1. その他の増減分	3,000	(1) 職員の異動等による増	3,000	
給 料	△ 3,000	1. その他の増減分	△ 3,000	(1) 職員の異動等による減	△ 3,000	

(D表)

議案第71号

令和6年度日南町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度日南町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,017千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ621,430千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月3日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		51,075	2,017	53,092
	1 他会計繰入金	43,519	1,742	45,261
	2 基金繰入金	7,556	275	7,831
歳 入 合 計		619,413	2,017	621,430

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		17,931	2,017	19,948
	1 総務管理費	17,882	2,017	19,899
歳 出 合 計		619,413	2,017	621,430

令和6年度日南町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 繰入金	51,075	2,017	53,092
歳入合計	619,413	2,017	621,430

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,931	2,017	19,948			275	1,742
歳 出 合 計	619,413	2,017	621,430			275	1,742

2 歳 入

（款） 8 繰入金（項） 1 他会計繰入金（単位：千円）

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	43,519	1,742	45,261	3 職員給与費等繰入金	1,742	職員給与費等繰入金 1,742
計	43,519	1,742	45,261			

（款） 8 繰入金（項） 2 基金繰入金

1 国保財政調整基金繰入金	7,556	275	7,831	1 国保財政調整基金繰入金	275	国保財政調整基金繰入金 275
計	7,556	275	7,831			

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 一般管理費	17,882	2,017	19,899			275	1,742	2 給料	899	国保事業一般管理事務 2,017
								3 職員手当等	356	
								4 共済費	353	
								10 需用費	275	
								18 負担金補助及び交付金	134	
計	17,882	2,017	19,899			275	1,742			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	0	0	899	356	1,255	353	1,608	
補正前の額	2	0	5,708	2,704	8,412	1,684	10,096	
合 計	2	0	6,607	3,060	9,667	2,037	11,704	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	0	207	△ 260	0	223	186	0
	補正前の額	0	0	260	0	1,160	971	0
	合 計	0	207	0	0	1,383	1,157	0
	区 分	時間外勤務手当						計
	補 正 額	0						356
	補正前の額	313						2,704
	合 計	313						3,060

(A表)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	899	1. その他の増減分	899	(1) 職員の異動等による増 899	
職員手当	356	1. その他の増減分	356	(1) 職員の異動等による増 356	

(B表)

議案第72号

令和6年度日南町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和6年度日南町の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月3日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳 入 合 計		970, 175	0	970, 175

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		26,043	8,839	34,882
	1 総務管理費	22,461	8,839	31,300
5 地域支援事業費		88,561	△8,839	79,722
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	47,690	△1,890	45,800
	3 包括的支援事業・任意事業	10,591	△6,507	4,084
	4 包括的支援事業（社会保障充実分）	10,721	△442	10,279
歳 出 合 計		970,175	0	970,175

令和6年度日南町介護保険特別会計補正予算（第1号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	26,043	8,839	34,882				8,839
5 地域支援事業費	88,561	△8,839	79,722				△8,839
歳出合計	970,175	0	970,175				

2 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	20,027	8,839	28,866				8,839	1 報酬	2,183	一般管理事務 8,839
								2 給料	2,200	
								3 職員手当等	2,620	
								4 共済費	1,115	
								8 旅費	29	
								18 負担金補助及び交付金	692	
計	22,461	8,839	31,300				8,839			

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

2 介護予防ケアマネジメント事業費	14,720	△1,890	12,830				△1,890	2 給料	△1,455	介護予防ケアマネジメント事業 △1,890
								3 職員手当等	△410	
								18 負担金補助及び交付金	△25	
計	47,690	△1,890	45,800				△1,890			

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,471	△6,507	2,964				△6,507	2 給料	△2,400	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 △6,507
								3 職員手当等	△2,300	
								4 共済費	△1,115	
								18 負担金補助及び交付金	△692	
計	10,591	△6,507	4,084				△6,507			

(款) 5 地域支援事業費 (項) 4 包括的支援事業（社会保障充実分） (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 在宅医療・ 介護連携推 進事業	1,434	△1,167	267				△1,167	2 給料	△728	在宅医療・介護連携推進事業 △1,167
								3 職員手当等	△439	
3 認知症初期 集中支援推 進事業費	7,448	725	8,173				725	2 給料	200	認知症地域支援・ケア向上事業 725
								3 職員手当等	500	
								18 負担金補助及 び交付金	25	
計	10,721	△442	10,279				△442			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	△1(△1)	0	0	0	0	0	0	
補正前の額	5 (1)	0	23,456	12,424	35,880	8,392	44,272	
合 計	4	0	23,456	12,424	35,880	8,392	44,272	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	0	0	0	0	0	0	0
	補正前の額	738	204	660	1,368	5,090	4,094	270
	合 計	738	204	660	1,368	5,090	4,094	270
	区 分	時間外勤務手当						計
	補 正 額	0						0
	補正前の額	0						12,424
	合 計	0						12,424

(A表)

※ () 内は、再任用職員の人数を別掲

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	0	1. その他の増減分	0 (1) 職員の異動等による増減	0

(B表)

補正予算給与費明細書

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	△1(2)	2,183	△ 2,183	△ 29	△ 29	0	△ 29	
補正前の額	1(2)	4,308	2,183	2,523	9,014	1,639	10,653	
合 計	0(4)	6,491		2,494	8,985	1,639	10,624	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	0	0	△ 29	0	0	0	0
	補正前の額	0	0	86	0	1,326	1,111	0
	合 計	0		57	0	1,326	1,111	0
	区 分	宿日直手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	特殊勤務手当			計
	補 正 額	0	0	0	0			△ 29
	補正前の額	0	0	0	0			2,523
	合 計	0	0	0	0			2,494

※ () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の人数を別掲

(C表)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
報 酬	2,183	1. その他の増減分	2,183	(1) 職員の異動等による増	2,183	
給 料	△ 2,183	1. その他の増減分	△ 2,183	(1) 職員の異動等による減	△ 2,183	
職員手当	△ 29	1. その他の増減分	△ 29	(1) 職員の異動等による減	△ 29	

(D表)

令和6年度日南町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度日南町の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,302千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,454千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月3日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 繰入金		17,077	△6,302	10,775
	1 他会計繰入金	17,077	△6,302	10,775
歳 入 合 計		48,756	△6,302	42,454

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 サービス事業費		33,949	△6,302	27,647
	2 居宅介護支援事業費	18,150	△6,302	11,848
歳 出	合 計	48,756	△6,302	42,454

令和6年度日南町介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 繰入金	17,077	△6,302	10,775
歳入合計	48,756	△6,302	42,454

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 サービス事業費	33,949	△6,302	27,647				△6,302
歳 出 合 計	48,756	△6,302	42,454				△6,302

2 歳 入

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	17,077	△6,302	10,775	1 一般会計繰入金	△6,302	一般会計繰入金 △6,302
計	17,077	△6,302	10,775			

3 歳 出

(款) 2 サービス事業費 (項) 2 居宅介護支援事業費 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 居宅介護支援事業費	18, 150	△6, 302	11, 848				△6, 302	2 給料	△3, 122	居宅介護支援事業 △6, 302
								3 職員手当等	△1, 755	
								4 共済費	△956	
								18 負担金補助及び交付金	△469	
計	18, 150	△6, 302	11, 848				△6, 302			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 額	△ 1	0	△ 3,122	△ 1,755	△ 4,877	△ 956	△ 5,833	
補正前の額	1	0	3,122	1,755	4,877	960	5,837	
合 計	0	0	0	0	0	4	4	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 額	△ 240	0	0	0	△ 684	△ 531	△ 300
	補正前の額	240	0	0	0	684	531	300
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当						計
	補 正 額	0						△ 1,755
	補正前の額	0						1,755
	合 計	0						0

(A表)

※ () 内は、再任用職員の人数を別掲

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 3,122	1. その他の増減分	△ 3,122	(1) 職員の異動等による減 △ 3,122	
職員手当	△ 1,755	1. その他の増減分	△ 1,755	(1) 職員の異動等による減 △ 1,755	

(B表)

令和6年度日南町簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）
第1条 令和6年度日南町の簡易水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）
第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出			
（科 目）	（既予算額）	（補正予算額）	（計）
第1款 簡易水道事業費用	142,066千円	1,000千円	143,066千円
第1項 営業費用	133,501千円	1,000千円	134,501千円

令和6年9月3日提出

鳥取県 日南町長 中 村 英 明

予算に関する説明書

- | | | | |
|----------|---------------------------|-------|-----|
| 1. 令和6年度 | 日南町簡易水道事業会計予算実施計画 | | (1) |
| 2. 令和6年度 | 日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 | | (2) |

参考資料

- | | | | |
|--------|-------------------|-------|-----|
| ①令和6年度 | 日南町簡易水道事業会計予算の見積書 | | (3) |
|--------|-------------------|-------|-----|

令和6年度 日南町簡易水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

〈 収益的支出 〉

支 出

（単位：千円）※税込

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 簡易水道事業費用			142,066	1,000	143,066
	1. 営業費用		133,501	1,000	134,501
		2. 配水及び給水費	8,008	1,000	9,008

令和6年度 日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	補正前の額	補正額	(単位：千円) 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	32,470	△ 909	31,561
2 減価償却費	90,949	0	90,949
3 資産減耗費	500	0	500
4 長期前受金戻入額	△ 60,192	0	△ 60,192
5 賞与引当金の増加額	2	0	2
6 法定福利費引当金の増加額	8	0	8
7 受取利息及び受取配当金	△ 5	0	△ 5
8 支払利息	5,205	0	5,205
9 未収金の増加額（△は増加）	0	0	0
10 未払金の増加額（△は減少）	0	0	0
小 計	68,937	△ 909	68,028
11 受取利息及び受取配当金	5	0	5
12 支払利息	△ 5,205	0	△ 5,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,737	△ 909	62,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得又は改良による支出	△ 13,782	0	△ 13,782
2 固定資産取得又は改良のための交付金収入	1,783	0	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,999	0	△ 11,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	6,400	0	6,400
2 企業債の償還	△ 80,500	0	△ 80,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,100	0	△ 74,100
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 22,362	△ 909	△ 23,271
V 現金及び現金同等物の期首残高	56,236	0	56,236
VI 現金及び現金同等物の期末残高	33,874	△ 909	32,965

3(簡易水道事業会計)

(参考資料①)

令和6年度 日南町簡易水道事業会計予算の見積書(補正第2号)

〈収益的支出〉

支 出

(単位:千円)※税込

款 / 項 / 目	補正前の額	補正額	計	節	増減金額	説 明
1. 簡易水道事業費用	142,066	1,000	143,066			
1. 営業費用	133,501	1,000	134,501			
2. 配水及び給水費	8,008	1,000	9,008			
				修繕費	1,000	漏水修繕

令和6年9月 日南町議会定例会

補正予算説明附属資料

一	般	会	計							
	議	会	事	務	局	・ ・ ・	1			
	総		務		課	・ ・ ・	1			
	地	域	づ	く	り	推	進	課	・ ・ ・	2
	住		民		課	・ ・ ・	3			
	環	境	工	ネ	ル	ギ	ー	課	・ ・ ・	5
	福	祉	保	健	課	・ ・ ・	6			
	農		林		課	・ ・ ・	8			
	建		設		課	・ ・ ・	9			
	教	育	委	員	会	・ ・ ・	10			
国	保		特		会	・ ・ ・	11			
介	護		特		会	・ ・ ・	12			
介	護	サ	ー	ビ	ス	特	会	・ ・ ・	14	
簡	易	水	道	事	業	・ ・ ・	15			

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

01 款 議 会 費

01 項 議 会 費

01 目 議 会 費

議会事務局

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1195 議会活動	補正前の額	69,524	0	0	0	69,524	
	補 正 額	△ 1,504	0	0	0	△ 1,504	
	補正後の額	68,020	0	0	0	68,020	
○ 事業説明 ・ 人事異動に伴う人件費の減額補正 ○ 執行経費 ・ 一般給与 △ 300 千円 ・ 職員手当等 △ 934 千円 ・ 共済費 △ 270 千円							

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

総 務 課

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1001 一般管理費事務	補正前の額	520,262	12,447	400	1,201	506,214	
	補 正 額	24,498	0	0	0	24,498	
	補正後の額	544,760	12,447	400	1,201	530,712	
○ 事業説明 ・ 令和6年4月の人事異動に伴う人件費の精査による増額 ・ 今年度実績に基づく時間外勤務手当の増額（当初4,500千円 7月実績までで残額1,397千円） ・ 職員研修のための講師謝金の増額 ・ 台湾台中市の高級スーパー裕毛屋において開催される「鳥取物産展」にあわせて、日野郡3町長、議長ほか出展者、鳥取県等で構成する日野郡訪問団を結成し、特産品の販売及び将来的な販路拡大に向け、3町連携によるトップセールス等を行うもの。 （日程）11月2日（土）～5日（火） （参加者）町長、議長、商工会長、日南トマト加工、白谷工房、随員職員 計6名 ○ 執行経費 ・ 報酬（会計年度任用職員(パート)） 3,000 千円 ・ 給料（一般職員、会計年度任用職員(フルタイム)） 2,898 千円 ・ 職員手当等 11,096 千円 - 職員手当等 2,996 千円 - 時間外勤務手当 8,100 千円 ・ 共済費 1,414 千円 ・ 報償費 550 千円 ・ 旅費（台湾台中市における3町トップセールスにかかる旅費） 783 千円 ・ 負担金補助及び交付金 4,757 千円 - 負担金（諸会費） 500 千円 （台湾台中市における3町トップセールスにかかる負担金） - 退職手当組合負担金 4,257 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財產管理費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1007 町有財産整備管理事務	補正前の額	23,106	0	0	2,847	20,259	
	補 正 額	3,000	0	0	0	3,000	
	補正後の額	26,106	0	0	2,847	23,259	
○ 事業説明 ・町有財産の経年劣化・老朽化等により修繕や長寿命化等の維持保全が必要である。今後、厳冬季を迎えるにあたり修繕が必要となることを見込み補正する。 ○ 執行経費 ・需用費 建物設備等修繕料 3,000 千円							

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1030	補正前の額	39,694	5,150	0	0	34,544	
青年結婚・UIターン促進事業	補正額	7,400	0	0	0	7,400	
	補正後の額	47,094	5,150	0	0	41,944	

○ 事業説明
空家バンク登録物件にかかる各種補助事業の要望増加により、不足見込額の増額を行うもの。
・改修事業費補助金（補助率3/4 上限150万円）（当初）5件分 →（補正後）9件分
・家財道具等処分費補助金（補助率10/10 上限30万円）（当初）5件分 →（補正後）12件分

○ 執行経費
・委託料 7,400 千円
改修事業費補助金（予算現額 7,500千円 － 執行見込額 12,800千円） 5,300 千円
家財道具等処分費補助金（予算現額 1,500千円 － 執行見込額 3,600千円） 2,100 千円

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

02 款 総 務 費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1343	補正前の額	80,675	0	6,300	26,291	48,084	
タウンズネット管理運営事務	補 正 額	740	0	0	0	740	
	補正後の額	81,415	0	6,300	26,291	48,824	
○ 事業説明 ・ 人事異動に伴う人件費の精査 ・ 町内の光サービス（FTTH化）について約5年が経過し、町内に6か所ある通信機器の不具合が多発している。緊急に原因調査を業者に委託して、通信機器の安定した運用を図るもの。 ○ 執行経費 ・ 一般職給 △ 900 千円 ・ 職員手当等 △ 400 千円 ・ 共済費 △ 200 千円 ・ 委託料（タウンズネット施設通信機器事前調査委託料） 2,240 千円							

02 款 総 務 費

03 項 徴 税 費

住 民 課

01 目 税務総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1053	補正前の額	61,968	38,814	0	48	23,106	
税務総務一般管理事務	補 正 額	13,233	0	0	0	13,233	
	補正後の額	75,201	38,814	0	48	36,339	
○ 事業説明 人事異動に基づく精査による増額 ○ 執行経費 ・ 給与（一般職給） 6,780 千円 ・ 職員手当 4,133 千円 ・ 共済費 2,320 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

02 款 総 務 費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住 民 課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1055 戸籍住民基本台帳一般事務	補正前の額	22,425	5,576	0	3,374	13,475	
	補 正 額	149	218	0	0	△ 69	
	補正後の額	22,574	5,794	0	3,374	13,406	
○ 事業説明 人事異動に基づく精査による減額 本年12月2日以降、健康保険証とマイナンバーカードが一体化されることにより、マイナンバーカードの申込及び保険証連携に係るオンライン手続きの増加が見込まれる。 手続き補助のためのタブレット端末を設置する経費を増額するもの。 ○ 執行経費 ・職員手当 △ 86 千円 ・共済費 17 千円 ・備品購入費（タブレット及び周辺アクセサリ） 218 千円 ○ 財 源 個人番号制度システム補助金 218 千円							

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

住 民 課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1061 国民健康保険事業	補正前の額	43,519	18,720	0	0	24,799	
	補 正 額	1,742	0	0	0	1,742	
	補正後の額	45,261	18,720	0	0	26,541	
○ 事業説明 国保給与費等繰出金の人事異動に基づく精査により増額 ○ 執行経費 ・国保給与費等繰出金 1,742 千円							

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

住 民 課

06 目 国民年金事務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1065 国民年金取扱事務	補正前の額	7,191	900	0	0	6,291	
	補 正 額	△ 1,780	0	0	0	△ 1,780	
	補正後の額	5,411	900	0	0	4,511	
○ 事業説明 人事異動に基づく精査による減額 ○ 執行経費 ・給与（一般職給） △ 1,200 千円 ・職員手当等 △ 280 千円 ・共済費 △ 300 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

環境エネルギー課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1406 保健衛生一般事務費	補正前の額	22,903	0	0	0	22,903	
	補 正 額	△ 3,700	0	0	0	△ 3,700	
	補正後の額	19,203	0	0	0	19,203	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費の精査 ○ 執行経費 ・ 一般職給 △ 2,500 千円 ・ 職員手当等 △ 600 千円 ・ 共済費 △ 600 千円							

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

環境エネルギー課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1393 環境保全対策事業	補正前の額	14,866	4,800	7,200	0	2,866	
	補正額	6,000	0	0	0	6,000	
	補正後の額	20,866	4,800	7,200	0	8,866	

○ 事業説明

・ 老朽危険家屋等解体撤去補助金の増額 10件 →15件

町補助要綱の改定（補助上限を30万円から120万円に変更）や、これに伴う周知、相続登記の義務化による不動産への意識の高まり等により、今年度は相談・申請件数が増加している。5件分増額補正し対応する。

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
申請件数	6件	6件	9件	1件	9件	7件

※R6年度は7月末時点

○ 執行経費

・ 負担金補助及び交付金 1,200千円×5件 6,000 千円

（特別交付税算入予定）

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

04 款 衛 生 費

02 項 清 掃 費

環境エネルギー課

01 目 塵芥処理費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1068 塵芥処理事業	補正前の額	225,764	0	50,500	8,565	166,699	
	補 正 額	△ 5,200	0	0	0	△ 5,200	
	補正後の額	220,564	0	50,500	8,565	161,499	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費の精査 ○ 執行経費 ・ 一般職給 △ 2,800 千円 ・ 職員手当等 △ 1,600 千円 ・ 共済費 △ 800 千円							

03 款 民 生 費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1270 民生一般管理事務	補正前の額	29,512	14,983	0	960	13,569	
	補 正 額	4,892	0	0	0	4,892	
	補正後の額	34,404	14,983	0	960	18,461	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 ・ 給料 2,390 千円 ・ 職員手当等 1,566 千円 ・ 共済費 936 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

03 款 民 生 費

03 項 生活保護費

福祉保健課

01 目 生活保護総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1506 生活保護総務費	補正前の額	18,147	537	0	0	17,610	
	補 正 額	2,519	750	0	0	1,769	
	補正後の額	20,666	1,287	0	0	19,379	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ・ 生活保護受給者の就労による自立の促進を図ることを目的として、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して就労自立給付金の支給されるが、今般、生活保護法施行規則第18条の5の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法（平成26年厚生労働大臣告示第224号）の一部が改正され、令和6年10月1日から適用されることとなっている。これにより必要なシステム改修経費を計上する。 ○ 執行経費 ・ 給料 △ 100 千円 ・ 職員手当等 859 千円 ・ 委託料 1,760 千円 （システム改修委託） ○ 財 源 ・ 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 750 千円							

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1296 健康福祉センター管理運営 事務	補正前の額	37,991	0	0	278	37,713	
	補 正 額	6,757	0	0	0	6,757	
	補正後の額	44,748	0	0	278	44,470	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 ・ 給料 3,482 千円 ・ 職員手当等 2,169 千円 ・ 共済費 1,106 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

04 款 衛 生 費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

02 目 予 防 費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1298 予防衛生一般事業	補正前の額	27,600	879	0	1,306	25,415	
	補正額	14,836	12,735	0	0	2,101	
	補正後の額	42,436	13,614	0	1,306	27,516	

○ 事業説明

1. 予防接種一般

- ・ 予防接種法に基づいて予防接種を行うことにより、個人の発病または重症化を防止し、併せてまん延を予防する。
- (1) 定期予防接種 B類疾病
 - ・ 高齢者インフルエンザワクチンの委託料単価が4,280円から4,310円に改定された。接種見込み数を、1,760人から1,510人(両ワクチンの同時接種が主流となる見込みから対象者の70%)に変更した。
 - ・ 新型コロナウイルスワクチンは、定期予防接種として高齢者を対象として行うこととなり、詳細が示された。委託料単価を5,000円と見込んでいたが、15,300円と示された。国から1件8,300円の助成が行われることとなった。接種見込み数を、1,678人から1,510人(対象者の70%)に変更した。
※新型コロナウイルスワクチンR5年度春実績63.6%、秋実績57.4%
 - ・ 両ワクチンの予防票等を県西部地域共通様式とするため、健康管理システムの改修を行う。
 - ・ 両ワクチンの案内通知を、同時に行う。
- (2) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業
 - ・ 予防接種によって生じた健康被害について、医療費と医療手当を給付する。

○ 主な執行経費

- ・ 委託料 (予防接種、健康管理システム改修、予防接種通知作成) 14,577 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 (予防接種、健康被害給付) 259 千円

○ 財 源

- ・ 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 12,533 千円
- ・ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(国10/10) 202 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農 業 費

農 林 課

02 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1108 農業総務一般事務	補正前の額	34,110	0	0	0	34,110	
	補正額	1,307	0	0	0	1,307	
	補正後の額	35,417	0	0	0	35,417	

○ 事業説明

人事異動に伴う人件費の精査による増額

○ 執行経費

- ・ 給料(一般職給) 1,055 千円
- ・ 共済費(共済組合負担金) 252 千円

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

02 目 林業振興費

農 林 課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1178 町造林事業	補正前の額	128,145	47,342	0	80,803	0	
	補正額	6,400	4,780	0	1,620	0	
	補正後の額	134,545	52,122	0	82,423	0	
○ 事業説明 ・ 人事異動に伴う精査による人件費の減額。 ・ 鳥取県労務単価の増加により町有林請負事業費の経費を増額するもの。 (特殊作業員: 20,000円→21,600円、特殊運転手: 18,400円→19,800円) ・ 事業現場の精査に伴う、分収造林の地主配当金の増加 (5工区: 1,500千円→4,000千円) ・ 林業アカデミーの植付実習の精査に伴う、植栽本数の増加 (1ha→1.17ha、3,000本→3,510本) ○ 執行経費 ・ 給料 △ 2,200 千円 ・ 職員手当等 △ 2,100 千円 ・ 共済費 △ 800 千円 (町有林事業) 11,500 千円 ・ 役務費 (請負事業費) 7,400 千円 ・ 原材料費 (研修、補植用苗木代) 100 千円 ・ 負担金補助及び交付金 (分収造林地主配当金等) 4,000 千円 ○ 財源 ・ 鳥取県造林補助金 4,780 千円 ・ 素材販売収入 (町有林皆伐、間伐収入) 1,620 千円							

08 款 土木費

01 項 土木管理費

01 目 土木総務費

建 設 課

(単位:千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1116 土木一般管理事業	補正前の額	30,215	0	0	68	30,147	
	補正額	1,380	0	0	0	1,380	
	補正後の額	31,595	0	0	68	31,527	
○ 事業説明 人事異動に基づく精査 ○ 執行経費 ・ 給料 実施見込額 16,709千円－既計上額 15,481千円 1,228 千円 ・ 職員手当等 実施見込額 8,700千円－既計上額8,939千円 △ 239 千円 ・ 共済費 実施見込額 5,586千円－既計上額 5,195千円 391 千円							

令和6年度一般会計補正予算(第4号)説明資料

03 款 民 生 費

02 項 児童福祉費

教育委員会

05 目 認定こども園費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1575 認定こども園管理運営事務	補正前の額	129,662	3,779	900	2,253	122,730	
	補 正 額	△ 10,018	0	0	0	△ 10,018	
	補正後の額	119,644	3,779	900	2,253	112,712	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費の精査 ○ 執行経費 ・ 給料 一般職給 △ 6,200 千円 ・ 職員手当等 △ 1,798 千円 ・ 共済費 △ 2,020 千円							

10 款 教 育 費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1207 教育委員会事務局一般管理 事務	補正前の額	81,681	0	0	0	81,681	
	補 正 額	9,166	0	0	0	9,166	
	補正後の額	90,847	0	0	0	90,847	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費の精査 ・ 日南町こども園在り方検討会の委員旅費(新宿せいが子ども園副園長1名分交通費、宿泊費) ○ 執行経費 ・ 給料 一般職給 4,374 千円 ・ 職員手当等 2,422 千円 ・ 共済費 1,318 千円 ・ 旅費 費用弁償 380 千円 ・ 負担金補助及び交付金(退職手当組合負担金) 672 千円							

令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）説明資料

01 款 総 務 費

01 項 総務管理費

01 目 一般管理費

住 民 課

(単位：千円)

事 業 名	区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1071 国保事業一般管理事務	補正前の額	17,882	2,943	0	3,986	10,953	
	補 正 額	2,017	0	0	275	1,742	
	補正後の額	19,899	2,943	0	4,261	12,695	
○ 事業説明 ・ 給与費等の人事異動に基づく精査による増額 ・ 制度改正に伴う国民健康保険資格確認書の新様式作成・印刷等のための増額 ○ 執行経費 ・ 給料（一般職）899 千円 ・ 職員手当等356 千円 ・ 共済費353 千円 ・ 負担金補助及び交付金134 千円 ・ 需用費275 千円 ○ 財 源 一般会計繰入金（一般財源扱い）1,742 千円 国保財政調整基金繰入金275 千円							

令和6年度介護保険特別会計補正予算(第1号)説明資料

01 款 総 務 費

01 項 総務管理費

福祉保健課

01 目 一般管理費

(単位：千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1308 一般管理事務	補正前の額	20,027	132	0	0	19,895	
	補 正 額	8,839	0	0	0	8,839	
	補正後の額	28,866	132	0	0	28,734	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 報酬(会計年度任用職員) 2,183 千円 給料 2,200 千円 職員手当等 2,620 千円 共済費 1,115 千円 旅費(会計年度任用職員費用弁償) 29 千円 負担金補助及び交付金(退職手当組合負担金) 692 千円							

05 款 地域支援事業費

01 項 介護予防・生活支援サービス事業費

福祉保健課

02 目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1445 介護予防ケアマネジメント事業	補正前の額	14,720	6,263	0	5,191	3,266	
	補 正 額	△ 1,890	0	0	0	△ 1,890	
	補正後の額	12,830	6,263	0	5,191	1,376	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 給料(会計年度任用職員) △ 1,455 千円 職員手当等(会計年度任用職員) △ 410 千円 負担金補助及び交付金(退職手当組合負担金) △ 25 千円							

令和6年度介護保険特別会計補正予算(第1号)説明資料

05 款 地域支援事業費

03 項 包括的支援事業・任意事業

福祉保健課

02 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(単位：千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1448	補正前の額	9,471	6,036	0	868	2,567	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	補 正 額	△ 6,507	0	0	0	△ 6,507	
	補正後の額	2,964	6,036	0	868	△ 3,940	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 ・ 給料 △ 2,400 千円 ・ 職員手当等 △ 2,300 千円 ・ 共済費 △ 1,115 千円 ・ 負担金補助及び交付金(退職手当組合負担金) △ 692 千円							

05 款 地域支援事業費

04 項 包括的支援事業(社会保障充実分)

福祉保健課

01 目 在宅医療・介護連携推進事業

(単位：千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備 考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1552	補正前の額	1,434	986	0	142	306	
在宅医療・介護連携推進事業	補 正 額	△ 1,167	0	0	0	△ 1,167	
	補正後の額	267	986	0	142	△ 861	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 ・ 給料(会計年度任用職員) △ 728 千円 ・ 職員手当等(会計年度任用職員) △ 439 千円							

令和6年度介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)説明資料

02 款 サービス事業費

02 項 居宅介護支援事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護支援事業費

(単位：千円)

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1336 居宅介護支援事業	補正前の額	18,150	0	0	6,141	12,009	
	補正額	△ 6,302	0	0	0	△ 6,302	
	補正後の額	11,848	0	0	6,141	5,707	
○ 事業説明 ・ 人事異動に基づく人件費精査 ○ 執行経費 ・ 給料 △ 3,122 千円 ・ 職員手当等 △ 1,755 千円 ・ 共済費 △ 956 千円 ・ 負担金補助及び交付金(退職手当組合負担金) △ 469 千円 ○ 財 源 ・ 一般会計繰入金(一般財源扱い) △ 6,302 千円							

令和6年度日南町簡易水道事業会計（収益的収支）補正予算（第2号）説明資料

1 款 簡易水道事業費用

1 項 営業費用

2 目 配水及び給水費

建設課

（単位：千円）

事業名	区分	金額	財 源 内 訳				備考
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
配水及び給水費	補正前の額	8,008	0	0	0	8,008	
	補正額	1,000	0	0	0	1,000	
	補正後の額	9,008	0	0	0	9,008	
○ 事業説明 ・漏水調査実施による緊急修繕に備え増額するもの ○ 執行経費 ・修繕費							
						1,000 千円	

報告第4号

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の
資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、令和5年度の決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を別紙のとおり本議会に報告する。

令和6年9月3日

日南町長 中村 英明

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
314013	鳥取県	日南町	－	－	7.5	－
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位: %)

標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	うち臨時財政対策債 発行可能額	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
3,692,032	13,851					

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	236,482	6.4
小 計		236,482	6.4
標準財政規模		3,692,032	100.0
実質赤字比率（％）		-6.40	※

会 計 名		実質収支額	
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	50,164	1.4
	介護保険事業特別会計	61,322	1.7
	後期高齢者医療特別会計	4,805	0.1
	介護サービス事業特別会計	0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	簡易水道事業会計	57,678	1.6
	下水道事業会計	162,681	4.4
	病院事業会計	1,186,385	32.1
法 非 適 用 企 業	再生可能エネルギー発電事業特別会計	6,183	0.2
合 計		1,765,700	47.8
標準財政規模(再掲)		3,692,032	100.0
連結実質赤字比率（％）		-47.82	※

総括表④ 将来負担比率の状況（令和5年度決算）

Ver.05.00

団体名 鳥取県日南町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
7,677,275	0	1,077,439	40,534	264,553	58,850	0	0	0	58,850	0	0

(分母比)

260

37

1

9

2

2

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
7,007,036	70,536	0	6,809,105

(分母比)

237

2

231

将来負担額 A
9,118,651

309

—

充当可能財源等 B
13,886,677

471

=

A - B
-4,768,026

-162

=

将来負担比率 (%)
-

-161.5

標準財政規模 C
3,692,032

125

—

算入公債費等の額 D
741,053

25

=

C - D
2,950,979

100

[illegible][illegible]

議案第75号

令和5年度日南町一般会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町一般会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第76号

令和5年度日南町国民健康保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第77号

令和5年度日南町介護保険特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第78号

令和5年度日南町介護サービス事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第79号

令和5年度日南町後期高齢者医療特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第80号

令和5年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第81号

令和5年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和5年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計歳入歳出決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第82号

令和5年度日南町簡易水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和5年度日南町簡易水道事業会計決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第83号

令和5年度日南町下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和5年度日南町下水道事業会計決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

議案第84号

令和5年度日南町病院事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和5年度日南町病院事業会計決算を別冊により本議会の認定に付する。

令和6年9月3日提出

日南町長 中村 英明

令和5年度

日南町財政・経営健全化審査意見書

日南町監査委員

発 日 監 第 11 号
令 和 6 年 8 月 19 日

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 高見 正司

日南町監査委員 荒木 博

令和5年度日南町財政の健全化に関する審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度健全化判断比率の状況を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率区分	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	— %	15.0 %
② 連結実質赤字比率	— %	20.0 %
③ 実質公債費比率	7.5 %	25.0 %
④ 将来負担比率	— %	350.0 %

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質収支は黒字であり、良好と認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質収支は黒字であり、良好と認められる。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は7.5%となっており、良好な状態と認められる。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担額は充当可能財源等の額を下回り、良好な状態と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

発 日 監 第 11 号
令 和 6 年 8 月 19 日

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 高見 正司

日南町監査委員 荒木 博

令和5年度日南町公営企業の経営の健全化に関する審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度公営企業会計に係る資金不足比率の状況を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会 計 名	令和5年度 資金不足比率	経営健全化基準
① 再生可能エネルギー 発電事業特別会計	— %	20.0 %
② 簡易水道事業会計	— %	20.0 %
③ 下水道事業会計	— %	20.0 %
④ 病院事業会計	— %	20.0 %

(2) 個別意見

① 再生可能エネルギー発電事業特別会計について

令和5年度の資金収支は黒字であり、良好と認められる。

② 簡易水道事業会計について

令和5年度の流動資産から流動負債（建設改良等の財源に充てる企業債及び長期借入金を除く）を減じた額は6,203万8千円となっており、資金不足は生じていない。

③ 下水道事業会計について

令和5年度の流動資産から流動負債（建設改良等の財源に充てる企業債及び長期借入金を除く）を減じた額は1億6,268万1千円となっており、資金不足は生じていない。

④ 病院事業会計について

令和5年度の流動資産から流動負債（建設改良等の財源に充てる企業債及び長期借入金を除く）を減じた額は11億8,638万4千円となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参考)

日南町の財政健全化判断比率(4指標)及び資金不足比率の対象範囲

日 南 町	普通会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	・一般会計				
	上記以外の特別会計				
	・国民健康保険特別会計				
	・介護保険特別会計				
・介護サービス事業特別会計	資金不足比率 ※				
・後期高齢者医療特別会計					
・鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計					
公営企業会計					
・再生可能エネルギー発電事業特別会計					
・簡易水道事業会計					
・下水道事業会計					
・病院事業会計					
鳥取県西部広域行政管理組合					
日野町江府町日南町衛生施設組合					
鳥取県後期高齢者医療広域連合					
鳥取県町村総合事務組合					
(株)日南町小水力発電公社					
(損失補償のみ該当)					

※資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定

令和 5 年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 高見 正司

日南町監査委員 荒木 博

令和 5 年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

第 1 審査した決算及び帳簿、証書等

1. 令和 5 年度日南町一般会計歳入歳出決算
2. 令和 5 年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和 5 年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
4. 令和 5 年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和 5 年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 令和 5 年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和 5 年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計歳入歳出決算
8. 実質収支に関する調書
9. 財産に関する調書
10. 令和 5 年度日南町簡易水道事業会計決算
11. 令和 5 年度日南町下水道事業会計決算
12. 令和 5 年度日南町病院事業会計決算
13. 令和 5 年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月22日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

1. 歳入歳出決算の計数については、事務所管課に決算書類等の数値、内容について説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

第4 審査の結果

1. 各会計の決算及び関係書類の計数は正確であり、決算書等関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

第5 決算の概要

1. 令和5年度の決算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会 計		歳 入	歳 出	差引・比較増減
5	一 般 会 計		7,032,556	6,649,194	383,362
	前年度比較増減額		△ 444,161	△ 509,167	65,006
	前年度比較増減率		△ 5.9	△ 7.1	
	特 別 会 計		1,807,890	1,685,416	122,474
	前年度比較増減額		58,818	△ 1,705	60,523
	前年度比較増減率		3.4	△ 0.1	
	内 訳	国民健康保険	643,501	593,337	50,164
		介護保険	992,378	931,056	61,322
		介護サービス事業	48,776	48,776	0
		後期高齢者医療	100,763	95,958	4,805
		再生可能エネルギー発電事業	22,448	16,265	6,183
		鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会	24	24	0
	合 計		8,840,446	8,334,610	505,836
	前年度比較増減額		△ 385,343	△ 510,872	125,529
	前年度比較増減率		△ 4.2	△ 5.8	
4	一 般 会 計		7,476,717	7,158,361	318,356
	特 別 会 計		1,749,072	1,687,121	61,951
	内 訳	国民健康保険	598,070	597,661	409
		介護保険	959,153	903,361	55,792
		介護サービス事業	60,213	60,213	0
		後期高齢者医療	100,126	99,882	244
		再生可能エネルギー発電事業	31,510	26,004	5,506
	合 計		9,225,789	8,845,482	380,307

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた決算額は、歳入で8,840,446千円、歳出が8,834,610千円である。前年度と比較すると、歳入は385,343千円(△4.2%)の減額、歳出は510,872千円(△5.8%)の減額となっている。

また、翌年度へ繰越された額は、505,836千円である。

2. 一般会計の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 款	4年度		5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
依 存 財 源	6,224,649	83.3	5,662,809	80.4	△ 561,840	△ 9.0
地方譲与税	132,343	1.8	132,845	1.9	502	0.4
利子割交付金	215	0.0	209	0.0	△ 6	△ 2.8
配当割交付金	1,688	0.0	2,031	0.0	343	20.3
株式等譲渡所得割交付金	1,341	0.0	2,352	0.0	1,011	75.4
法人事業税交付金	5,444	0.1	6,812	0.1	1,368	25.1
地方消費税交付金	102,073	1.4	100,522	1.4	△ 1,551	△ 1.5
環境性能割交付金	5,353	0.1	6,770	0.1	1,417	26.5
地方特例交付金	767	0.0	6,284	0.1	5,517	719.3
地方交付税	3,582,394	47.9	3,602,064	51.2	19,670	0.5
交通安全対策特別交付金	568	0.0	509	0.0	△ 59	△ 10.4
国庫支出金	622,802	8.3	495,384	7.0	△ 127,418	△ 20.5
県支出金	1,088,461	14.6	816,487	11.6	△ 271,974	△ 25.0
町債	681,200	9.1	489,900	7.0	△ 191,300	△ 28.1
自動車取得税交付金	0	0.0	640	0.0	640	皆増
自 主 財 源	1,252,068	16.7	1,369,747	19.6	117,679	9.4
町税	457,187	6.1	461,219	6.6	4,032	0.9
分担金及び負担金	4,895	0.1	8,545	0.1	3,650	74.6
使用料及び手数料	81,816	1.1	79,299	1.1	△ 2,517	△ 3.1
財産収入	104,414	1.4	124,655	1.8	20,241	19.4
寄附金	28,419	0.4	21,017	0.3	△ 7,402	△ 26.0
繰入金	24,559	0.3	86,226	1.2	61,667	251.1
繰越金	294,361	3.9	318,356	4.6	23,995	8.2
諸収入	256,417	3.4	270,430	3.9	14,013	5.5
合 計	7,476,717	100.00	7,032,556	100.00	△ 444,161	△ 5.9

一般会計歳入決算額は7,032,556千円で、前年度比較で444,161千円(△5.9%)の減額となった。これは、前年度に比べ町税、地方交付税、繰入金、繰越金等が増額になったものの、国庫支出金、県支出金、及び町債等が大きく減額となったことによるものである。特に国庫支出金には新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等の大幅な減額が、県支出金には耕地災害等復旧費補助金の減額が影響している。

歳入決算額を依存財源と自主財源でみると、依存財源は 5,662,809 千円、自主財源は 1,369,747 千円で、前年度に比べ依存財源は 561,840 千円の減額（△9.0%）、自主財源は 117,679 千円の増額（9.4%）となっている。

構成比率は、依存財源率 80.6%、自主財源率 19.6%で、前年度に比べ自主財源率が 2.9 ポイント回復している。

3. 一般会計の歳出決算の状況（目的別）は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 款	4年度		5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	65,823	0.9	63,808	1.0	△ 2,015	△ 3.1
総 務 費	1,250,078	17.5	1,054,109	15.9	△ 195,969	△ 15.7
民 生 費	1,049,479	14.7	1,100,130	16.5	50,651	4.8
衛 生 費	925,641	12.9	1,065,381	16.0	139,740	15.1
農 林 水 産 業 費	1,378,423	19.2	1,256,045	18.9	△ 122,378	△ 8.9
商 工 費	218,926	3.1	162,525	2.4	△ 56,401	△ 25.8
土 木 費	676,729	9.5	579,846	8.7	△ 96,883	△ 14.3
消 防 費	157,548	2.2	139,043	2.1	△ 18,505	△ 11.8
教 育 費	461,216	6.4	449,232	6.8	△ 11,984	△ 2.6
災 害 復 旧 費	217,280	3.0	10,513	0.2	△ 206,767	△ 95.2
公 債 費	757,218	10.6	768,562	11.5	11,344	1.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,158,361	100.0	6,649,194	100.0	△ 509,167	△ 7.1

前年度に比べて民生費、衛生費、公債費が増額したが、議会費、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、及び災害復旧費が減額となり、一般会計歳出決算額は 6,649,194 千円で、前年度比較で 509,167 千円の減額（△7.1%）となった。民生費では低所得者を対象とした特別給付金の支給、衛生費は、日南病院事業への繰出金を国の繰り出し基準に近づけるよう見直したことにより前年度比較で増額となった。

歳出の構成比をみると、農林水産業費が 18.9%を占め、次いで民生費が 16.5%、衛生費が 16.0%である。

翌年度への繰越明許費は、公共交通確保対策事業、税務総務一般事務、戸籍住民基本台帳一般事務、民生一般管理事務、塵芥処理事業、経営所得安定対策事業、農用地総合整備

事業、国土調査事業、林業一般管理事務、町造林事業、森林保全総合対策事業、治山事業、林道維持管理事業、道路維持管理事業、橋梁維持管理事業、河川総務一般管理事務、消防施設整備管理事業、林道災害復旧事業の 18 事業 146,880 千円となっている。

4. 特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 特別会計	予算現額(A)	歳入		歳出		差引
		決算額(B)	(B)/(A)	決算額(C)	(C)/(A)	
国民健康保険	659,396	643,501	97.6	593,337	90.0	50,164
介護保険	969,354	992,378	102.4	931,056	96.0	61,322
介護サービス事業	49,630	48,776	98.3	48,776	98.3	0
後期高齢者医療	100,032	100,763	100.7	95,958	95.9	4,805
再生可能エネルギー 発電事業	19,320	22,448	116.2	16,265	84.2	6,183
鳥取県西部町村情報公開・ 個人情報保護審査会	518	24	4.6	24	4.6	0
合 計	1,798,250	1,807,890	100.5	1,685,416	93.7	122,474

特別会計合計（公営企業会計を除く）の予算現額 1,798,250 千円に対する決算総額は、歳入 1,807,890 千円、歳出 1,685,416 千円で、歳入歳出差引額は 122,474 千円である。前年度と比較すると歳入は 58,818 千円の増額、歳出では 1,705 千円の減額となっている。

5. 町税等の収入未済額状況

【 一般会計 】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
町 税	現年課税分	465,362,900	459,227,690	98.7	0	6,135,210	5,982,382
	滞納繰越分	19,613,803	1,990,979	10.2	1,214,460	16,408,364	13,702,389
	計	484,976,703	461,218,669	95.1	1,214,460	22,543,574	19,684,771
児童福祉費負担金(保育料)		122,376	84,156	68.8	0	38,220	38,220
道路使用料		1,635,958	1,635,958	100.0	0	0	519,676
住宅使用料		22,468,033	19,368,523	86.2	0	3,099,510	3,318,650
定住促進施設使用料		774,120	774,120	100.0	0	0	18,680
短期滞在型住宅使用料		2,029,310	2,017,310	99.4	0	12,000	18,000
清掃手数料		9,914,759	9,914,759	100.0	0	0	24,750
住宅新築資金等貸付金		10,152,992	1,500,000	14.8	0	8,652,992	10,152,992
介護福祉人材就職支度金貸付金		940,000	0	0.0	0	940,000	—
雑入(学校給食費)		12,765,923	12,513,323	98.0	0	252,600	—
雑入(生活保護費返還金等)		34,059,459	32,373,210	95.0	0	1,686,249	2,106,960
合 計		579,839,633	541,400,028	93.4	1,214,460	37,225,145	35,882,699

【 特別会計 】

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
国民健康保険税	98,361,546	88,163,900	89.6	38,360	10,159,286	11,145,246
介護保険料	138,461,100	136,751,700	98.8	217,800	1,491,600	1,269,000
介護サービス収入	6,353,520	6,353,520	100.0	0	0	0
後期高齢者医療保険料	64,629,900	64,674,540	100.1	0	△ 44,640	△ 110,600
再生可能エネルギー売電収入	12,812,001	12,812,001	100.0	0	0	0
鳥取県西部町村情報公開・ 個人情報保護審査会 収入	24,000	24,000	100.0	0	0	
合 計	320,642,067	308,779,661	96.3	256,160	11,606,246	12,303,646

※ 督促手数料は除く

一般会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は 37,225,145 円で、前年度より 1,342,446 円増加している。

特別会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は 11,606,246 円で、前年度より 697,400 円減少している。

6. 公営企業会計の状況

日南町簡易水道事業会計、日南町下水道事業会計及び日南病院事業会計は、地方公営企業法の財務規定を適用した事業会計となるため、3月31日時点での歳入、歳出額で決算をしている。

(1) 簡易水道事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）（単位：円）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業収益	173,570,000	173,659,668	89,668	169,548,000	169,638,889	90,889
事業費用	155,134,000	146,819,185	△ 8,314,815	149,710,000	138,075,806	△ 11,634,194
差 引	18,436,000	26,840,483	8,404,483	19,838,000	31,563,083	11,725,083

純損益額（税抜）（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度
当年度純損益	24,680,547	26,813,197
当年度未処分利益剰余金	56,442,527	26,813,197

収入未済額状況（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
水道使用料	65,022,110	64,063,040	98.5	0	959,070	1,102,000
加入負担金（水道）	521,000	476,000	91.4	0	45,000	0
合 計	65,543,110	64,539,040	98.5	0	1,004,070	1,102,000

※ 督促手数料は除く

日南町簡易水道事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、163,674 千円、収益的支出額 136,861 千円で、当年度純利益は 26,813 千円となり、当年度未処分利益剰余金は、26,813 千円となっている。

(2) 下水道事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業収益	187,960,000	187,557,789	△ 402,211	182,323,000	182,586,726	263,726
事業費用	166,521,000	157,779,587	△ 8,741,413	169,206,000	160,530,156	△ 8,675,844
差 引	21,439,000	29,778,202	8,339,202	13,117,000	22,056,570	8,939,570

純損益額（税抜）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度
当年度純損益	27,983,075	17,278,381
当年度未処分利益剰余金	54,558,178	44,011,104

収入未済額状況

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
下水道使用料（農集）	45,185,720	44,597,840	98.7	0	587,880	846,610
下水道使用料（特定）	31,061,990	30,685,260	98.8	0	376,730	423,340
加入負担金（農集）	568,700	568,700	100.0	0	0	350,000
工事負担金（特定）	887,268	887,268	100.0	0	0	0
循環型社会形成推進交付金	1,515,000	1,515,000	100.0	0	0	0
下水道事業債（農集）	5,500,000	5,500,000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債（農集）	5,500,000	5,500,000	100.0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業債（特定）	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債（特定）	1,900,000	1,900,000	100.0	0	0	0
合 計	94,118,678	93,154,068	99.0	0	964,610	1,619,950

日南町下水道事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、175,655 千円、収益的支出額 158,377 千円で、当年度純利益は 17,278 千円となり、当年度未処分利益剰余金は、17,278 千円となっている。

(3) 病院事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和4年度			令和5年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業収益	1,254,229,000	1,239,009,817	△ 15,219,183	1,316,424,000	1,281,983,630	△ 34,440,370
事業費用	1,254,229,000	1,226,816,120	△ 27,412,880	1,316,424,000	1,243,822,144	△ 72,601,856
差 引	0	12,193,697	12,193,697	0	38,161,486	38,161,486

純損益額（税抜）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度
当年度純損益	11,527,282	34,125,312
当年度未処分利益剰余金	925,111,839	959,237,151

日南町病院事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、1,277,156 千円、収益的支出額 1,243,031 千円で、当年度純利益は 34,125 千円となり、前年度繰越利益剰余金 925,112 千円をあわせ、当年度未処分利益剰余金は、959,237 千円となっている。

日南町病院事業会計の患者負担未収金は 8,488,673 円（前年度 8,392,308 円）であり、前年度より 96,365 円増加した。

第6 むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べる。

1. 全般的事項

日南町用品調達基金は、平成7年に「用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため」（条例第1条）に設置された。基金の額は現金と貯蔵品を合わせて500万円（同第2条）とされ、令和5年度の決算において現金が469万5,270円、貯蔵品は30万4,730円となっている。

現在この基金で購入するものは、日南町の管内地図や木製の町章くらいとなっており、他の用品はそれぞれ各課の予算で購入しており、パソコンでの入力や文書決裁のシステム化が進んでいくことで用品を大量に集中購入する必要がなくなっている。

県内外の市町村でも、「役目を終えた」「必要性が解消した」という理由を付して条例を廃止しているケースも見うけられる。日南町においても、今後廃止も含めた当該基金のあるべき姿を検討すべきと考える。

2. 歳入関係

各会計の「未収金」の状況については、先に報告とおりである。その中で町税では、過年度分の固定資産税が増加しており、現年分では全体として減少している。また上下水道料金の未収金は前年度に比べて減少している。

未収金取組み会議は、令和4年度においては一度も開催していなかったが、令和5年度では「町税等未収金取組み会議設置要綱」を改正して、参加する所管課を見直し、開催時期も変更した。その結果、未収金取組み会議は10月、1月、2月の3回開催し、未収金回収のためのチームを編成し、別に研修会も行っている。そして4月と5月の出納整理期間に担当課が訪問を実施したという報告を受けた。

未収金対策の工夫について情報を共有したり、各チームでの訪問に着手するなどこの間の動きを評価し、今後いっそうの取組みを望む。

3. 歳出関係

(1) 「公共交通確保総合対策事業」「障害者等外出支援事業」

公共交通対策での利用者数の推移は、路線バス（定期券利用者除く）が令和5年度4,343人で昨年度比1,521人の減、巡回バスが2,308人で4人の減、デマンドバス

では9,315人で1,906人の増となった。令和4年10月からドア・ツー・ドアの運用が始まりデマンドバスの利用増につながったといえる。一方で、巡回バスでは10月末から1月末までの間、土日の試験運行を行ったが1日7便で30日間に乗車数が47人であった。この結果を踏まえ当面土日運行の実施は行わないという報告を受けた。ちなみに自宅までの道が狭いため、デマンド車両が入らず自宅付近での乗降ができないケースの対応として、小型車両の購入を令和6年度への繰越事業として取り組んでいる。

一方、障害者等外出支援事業は、前年度までの「高齢者等タクシー助成事業」から事業名を変更して内容も変更して行った。その結果、対象者はバス利用が困難な介護認定を受けた人や障害者手帳の所持者、そして運転免許証のない人に上限4万円の助成を行った。登録者200人のうち実利用者は132人で66%の利用率だった。なお、令和4年度はタクシーチケット交付枚数(一人2万円分)に対して実使用枚数の割合は52%だった。参考までに令和6年度は、5年度対象者に加え80歳以上の運転免許証返納者を追加し、また利用事業者を1社としていた条件を廃止している。本町における交通機関利用の目的は買い物や医療機関への通院が主であり、路線バス、デマンドバス、そしてタクシー等の交通機関がそれぞれ利用者の状況に応じた利便性に役立つように連携をとりながら運行していくことをお願いしたい。

(2)「塵芥処理事業」

令和4年度2月21日契約、3月27日工期の清掃センターの焼却炉改修工事(焼却炉の火格子取り替え、燃焼ガス冷却設備等更新工事)において、部材納入に4ヶ月程度かかるため、令和5年度に繰り越し、令和5年9月4日まで工期を延長したが、さらに火格子の納期の遅れや経費の増加により、工期を9月29日まで延長し工事費も219万8,900円の増となった。清掃センターの改修は毎年度工事の繰り越しとなっており、計画的な工事の発注を望む。

令和14年度からの西部広域ごみ処理施設の使用開始予定に向けて、点検管理者、工事設計業者等としっかり打ち合わせをし、計画的な修繕工事を行い、施設の延命化を図っていただきたい。

また、備品の購入についても早期発注を心がけてほしい。現地視察において今回購入した発泡スチロール減容機の使用状況の確認を行ったが、作業の安全と効率を上げるために階段や投入口へのホッパーの設置を検討すべきである。

なお、清掃センター全体としては、掃除や整理、車両の管理が行き届いており、職員の意識の高さを感じた。

(3)「商工総務一般管理事務」

日南町キャッシュレス決済事業(たったもカード)は令和3年度(4年2月)から運用が始まり、カードによる買い物が順調に浸透してきた。令和5年度の総利用額は3億7,900万円(うち電子マネー分が2億5,900万円)で、令和4年度の3億3,400万円(うち電子マネー分が2億1,700万円)よりも増加している。また、令和4年7月からは町外在住者向けのカードも発行し5年度末の会員数が323名となっており、利用実績額は4年度の718万円から5年度では1,687万円に伸びている。

一方、町内での経済効果を店舗側から見れば、カード利用加盟店の売り上げは、カード導入以前と比べて8割の店舗が導入後に対前年比100%を超える結果となっている。

地域内での商品等の購入が増えることは日南町の経済状況に好影響を与える結果をもたらしたと言える。全国的にはクレジットカードや携帯電話等で買い物ができる環境が整ってきているが、高齢化の進む本町では、日南町らしい買い物システムとして「たったもカード」がさらに浸透していくことは重要だと考える。